# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

62-170519

(43)Date of publication of

27.07.1987

application:

51)Int.Cl.

D01F 8/14

// C08K 5/06

C08K 5/15

C08K 5/41

C08L 67/02

D01F 6/92

21)Application

61-008708

(71)

NIPPON ESTER CO LTD

iumber:

22)Date of filing:

17.01.1986

Applicant:

(72)Inventor:

OKU AKISUKE

WATANABE NOBORU

54) FLAME-RETARDANT POLYESTER YARN AND PRODUCTION THEREOF

# 57) Abstract:

PURPOSE: To obtain the titled yarn having pilling esistance and flame retardance, by blending a polymer consisting essentially of polyethylene terephthalate with specific halogenated diol compound and a halogenated glycidyl ether and subjecting the blend to melt spinning. CONSTITUTION: 100pts.wt. polyester consisting essentially of polyethylene terephthalate is blended with 1.1 W8pts.wt. one or more halogenated diol compounds hown by formula I (X is methylene, isopropylidene or ulfonyl; Y is H or methyl; n is 1W3 integer) and 1.1 W8pts.wt. halogenated glycidyl ether compound hown by formula II (R1 is H or methyl; R2 is H or W4C alkyl; 1 is ≥1 integer) in 0.3W10pts.wt. total mounts of both the compounds and subjected to melt pinning to give the aimed yarn.

# **EGAL STATUS**

Date of request for examination]

Date of sending the examiner's decision of ejection]

Kind of final disposal of application other than he examiner's decision of rejection or application onverted registration]

Date of final disposal for application]

Patent number]

Date of registration]

Number of appeal against examiner's decision of ejection]

Date of requesting appeal against examiner's lecision of rejection]

Date of extinction of right]

# ⑲ 日 本 園 特 許 庁 (JP)

⑪特許出顧公開

# ⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭62 - 170519

@Int_Cl_4	識別記号	庁内整理番号	6	③公開	昭和62年(198	7)7月27日
D 01 F 8/14 // C 08 K 5/06	КJU	6791 — 4 L				•
5/15	КĴŴ	6845— 4 J 6845— 4 J				
5/41 C 08 L 67/02	KKB	6845—4 J				
D 01 F 6/92	3 0 4	B - 6791 - 4L	審査請求	未請求	発明の数 2	(全7頁)

②特 願 昭61-8708

❷出 願 昭61(1986)1月17日

砂発 明 者 與 章 祐 鯖江市水落町4-17-5
砂発 明 者 綿 奈 部 昇 鯖江市上河端町68-2
切出 顋 人 日本エステル株式会社 岡崎市日名北町4番地1

砂代 理 人 并理士 足立 英一

#### 明 梱 書

1. 発明の名称

難燃性ポリエステル繊維及びその製造方法

- 2. 特許請求の範囲
- 1) ポリエチレンテレフタレートを主体とするポ リエステル 1 0 0 重量部に対し、一般式 ( I )

$$H = \underbrace{\left(0 - CHCH_{\frac{1}{2}}\right)}_{N} \underbrace{0 + CHCHO_{\frac{1}{2}}}_{Br} \underbrace{0 + CHCHO_{\frac{1}{2}}}_{N} + \cdots + \underbrace{1}_{1}\right)$$

(X:メチレン基,イソプロピリデン基。

スルホニル基, Y: H 或いはメチル基,

n:1~3の整数]

で示されるハロゲン化ジオール化合物の少なくとも「種を0.1~8 重量部及び一般式 ( I )

 $C \parallel_{x} - C - C \parallel_{x} + 0 \xrightarrow{Br} X - \underbrace{ Br}_{Br} 0 - C \parallel_{x} - C - C \parallel_{x} = 0$ 

• • • (

(R,: H及び/又はCH<sub>3</sub>基,

R.: H或いはC.~ C4のアルキル基.

X : メチレン基、イソプロピリデン基。 スルホニル基。

1:1以上の整数)

で示されるハロゲン化グリシジルエーテル化合物を 0.1~8 匝量部、且つ該ハロゲン化ジオール化合物とハロゲン化グリンジルエーテル化合物とを 総量として 0.3~10 重量部含有してなる難燃性 ポリエステル繊維。

- ポリエステルの少なくとも85重量%がポリエチレンテレフタレートである特許請求の範囲第1項記載の繊維。
- 3) ハロゲン化ジオール化合物及びハロゲン化グリシジル化合物のXがイソプロピリデン基である特許請求の範囲第1項記載の繊維。
- 4) ハロゲン化ジオール化合物とハロゲン化グリシジルエーテル化合物とを総量として 0.5 ~ 8 重量部を含有する特許請求の範囲第 1 項記載の繊維。 5) ポリエチレンテレフタレートを主体とするポリエステルを溶融紡糸するに際し、ポリエステル

100 重量部に対し一般式(1)

$$H \left\{ 0 - CHCH \right\}_{n}^{p} 0 \xrightarrow{Br} -x - \left\{ \begin{array}{c} Br \\ Br \end{array} \right\}_{n}^{p} 0 \left\{ CHCHO \right\}_{n}^{p} + \cdots \right\}_{n}^{p}$$

(X:メチレン基、イソプロピリデン基、 スルホニル基、

Y: H或いはメチル基。

n:1~3の整数]

で示されるハロゲン化ジオール化合物の少なくとも1種を0.1~8重量部及び一般式 (II)

(R: H及び/又は CH,基

R<sub>\*</sub>: H或いはC<sub>1</sub>~ C<sub>4</sub>のアルキル基

X:メチレン基、イソプロピリデン基。

スルホニル基.

1:1以上の整数〕

で示されるハロゲン化グリシジルエーテル化合物

を0.1~8重量部、且つ該ハロゲン化ジオール化合物と該ハロゲン化グリンジルエーテル化合物とを総置として0.3~10重量部配合することを特徴とする難燃性ポリエステル繊維の製造方法。

6) ポリエステルの少なくとも85 重量%がポリエチレンテレフタレートである特許請求の範囲第5項記載の方法。

7) ハロゲン化ジオール化合物及びハロゲン化グリンジルエーテル化合物のXがイソプロピリデン基である特許請求の範囲第5項記載の方法。

8) ハロゲン化ジオール化合物とハロゲン化グリシジルエーテル化合物とを総量として 0.5~8 度 登部を含有する特許請求の範囲第5項記載の方法。 9) 配合を静止視練業子を用いて急速混練により 行なう特許請求の範囲第5項記載の方法。

3. 発明の詳細な説明

· · (II)

(産業上の利用分野)

本発明は難燃性ポリエステル繊維及びその製造 方法に関するもので、詳しくは抗ピル性及び難燃 性を有するポリエステル繊維及びその製造方法に

関する。

(従来の技術)

ポリエステルは繊維、フィルム、プラスチック に広く工業的に利用されているが、燃焼し易い欠 点を有しており、最近の防炎法規制の動きにとも ない難燃化が強く望まれている。

ポリエステルの難燃化は従来より種々検討されているが、難燃性能と製造条件及び一般品質とのバランスのとれた方法は未だ確立されていない。

耐久性のある難燃化方法としてハロゲン化合物、 リン化合物、含リンハロゲン化合物をポリエステ ルに共取合する方法及び添加混合する方法がある。

ハロゲン化合物を共黄合させる方法としては特開昭49-54494号公報に開示されている。 得られた共重合物の無安定性改良の為にリン化合物等を添加する方法として特開昭50-8216 0号公報、特開昭50-78646号公報、特開昭50-6735号 公都等に記載された改良技術が知られている。

又、添加混合方法としては特公昭52-249

43号公報記載の如く含ハロゲンリン化合物を配合する方法が知られている。

(発明が解決しようとする問題点)

ポリエステルの難燃化に際しハロゲン化合物を 共重合させた場合、得られた難燃性ポリエステル の熱的安定性が著しく低下し成型時の熱で着色及 び製造トラブルを窓起せしめ、又添加混合の方法で は単なる練込の為、ドライクリーニング等の 処理で脱落があり、効果の持続性に難点があるなく、 な理で脱落があり、効果の持続性に難点があるなく、 容易に簡単な難燃性ポリエステルの製造方法で ほの上について鋭意検討を行なった結果本発明を 完成したものである。

本発明の目的は耐久性のある難燃性ポリエステルを提供するにある。他の目的は該ポリエステルを工業的に均一に安価にしかも容易に製造する方法を提供することである。 更に他の目的は抗ビル性及び難燃性を有する繊維として表料用途に供し得る難燃性ポリエステルを提供するものである。

(問題点を解決するための手段)

即ち、本発明はポリエチレンテレフタレートを 主体とするポリエステル 100重 登部に対し、一 般式 (1)

$$H = \begin{cases} 0 - CHCH \end{cases} \begin{cases} 0 \\ 0 \\ 0 \end{cases} = \begin{cases} 0 \\ 0 \end{cases} \begin{cases} CHCHO \end{cases} \begin{cases} 0 \\ 0 \end{cases} \end{cases}$$

(X:メチレン基、イソプロピリデン基。

スルホニル基,

Y: H或いはメチル基。

n:1~3の整数)

で示されるハロゲン化ジオール化合物の少なくとも1種を0.1~8 重量部及び一般式(II)

$$CH_{3} \xrightarrow{\overset{\overset{\circ}{\downarrow}}{\downarrow}} C-CH_{3} \xrightarrow{\overset{\overset{\circ}{\downarrow}}{\downarrow}} 0 \xrightarrow{\overset{\circ}{\downarrow}} X \xrightarrow{\overset{\overset{\circ}{\downarrow}}{\downarrow}} 0 - CH_{3} \xrightarrow{\overset{\overset{\circ}{\downarrow}}{\downarrow}} 0 \xrightarrow{\overset{\circ}{\downarrow}} X$$

. . . ( п

(R,: H及び/又は CH<sub>3</sub>基

R,: H 或いは C<sub>1</sub>~ C<sub>4</sub>のアルキル基

X:メチレン基、イソプロピリデン基。

スルホニル基。

#### 1:1以上の整数)

で示されるハロゲン化グリシジルエーテル化合物を 0.1~8 重量部、且つ該ハロゲン化ジオール化合物と該ハロゲン化グリシジルエーテル化合物と を総量として 0.3~10 重量部含有してなる難燃性ポリエステル繊維であり、本発明方法はポリエチレンテレフクレートを主体とするポリエステルを溶融紡糸するに際し、ポリエステル100重量部に対し一般式(I)

〔X:メチレン基、イソプロピリデン基。

スルホニル基,

Y: H 或いはメチル基。

n:1~3の整数)

で示されるハロゲン化ジオ~ル化合物の少なくとも!種を 0.1 ~ 8 重量部及び一般式 (II)

# $CH_{3} = \stackrel{\stackrel{\circ}{C}}{\stackrel{\circ}{C}} - CH_{3} = 0$ $B_{T} =$

[Ri: H及び/又は CH,基

R<sub>\*</sub>: H或いはC<sub>1</sub>~ C<sub>4</sub>のアルキル基

X:メチレン基、イソプロピリデン基。

スルホニル基.

1:1以上の整数]

で示されるハロゲン化グリシジルエーテル化合物 を 0.1~ 8 重量部、且つ該ハロゲン化ジオール化合物と該ハロゲン化グリシジルエーテル化合物と を総団として 0.3~10 重量部をポリエチレンテレフタレートに配合することを特徴とする。

本発明に適用されるポリアルキレンテレフタレートは好ましくは少なくとも 8 5 通母%がポリアルキレンテレフタレートよりなるものであり、テレフタール酸以外のジカルボン酸としてイソフタル酸、ナフタリンジカルボン酸、トリメリット酸、5-ナトリウムスルオイソフタール酸等の芳香族

カルボン酸、アジピン酸、セバシン酸、グルタル 酸等の脂肪族ジカルボン酸、又はエチレングリコール マジエチレングリコール以外のグリコールとして アジエチレングリコール、トリエチレングリコール、ボリエチレングリコール、プロピレングリコール。テトラメチレングリコール。ボリコール、ベンタメチレングリコール。ネオ マンチルグリコール。ヘキサメチレングリコール 等のグリコール類を1種又は2種以上を共国合い である。

本発明に適用されるポリエステルの数平均分子 登としては18.000~22.000が好ましい。

本発明に適用されるハロゲン化ジオール化合物は前記一般式 ( I ) で示されるものであり、 X はメチレン基、イソプロピリデン基、スルホニル基のいずれでも可能だが、イソプロピリデン基が好ましい。又、化合物の耐熱性向上の為にイソプロピリデン基のものと、スルホニル基のものの両者を混合使用することも可能である。又、式中 Y は

· · (I)

## 特開昭62-170519(4)

H或いはメチル基であるが、耐熱性の点からHが好ましく、nはポリエステルとの反応性の関係から1が特に好ましい。更に含ハロゲン化合物の水酸基価は200以下が好ましい。

前記ハロゲン化グリシジルエーテル化合物は具

又、前記モノ官能性化合物としては、例えばメチルアルコール、エチルアルコール、アミノアルコール、のファンコール鎮、又は例えばフェノール、2ーメチルフェノール、3ーメチルフェノール、2、3ージメチールフェノール、3、4ージメチルフェノール、3、5ージメチルフェノール、2ーエチルフェノール、3・エチルフェノール、2ーエチルフェノール、3・エチルフェ

ノール、4-エチルフエノール、2-プロピルフ エノール、3-プロピルフェノール、4-プロピ ルフエノール、2-tert-プチルフエノール、 3-lert-プチルフエノール、4-1ert ープチルフエノール、2-sec-ブチルフエノ -ル、 4 - s e c - プチルフエノール、 2 - n -プチルフエノール、3-n-プチルフエノール、 4 - n - ブチルフエノール、 4 - メチルー 2 - t e r t ープチルフエノール、4-tert-アミ ノフエノール、6-n-アミルフエノール、4-メチルー2-lert-アミルフエノール、2. 5ージメチルー4-lert-プチルフェノール、 4-エチル-2-tert-プチルフエノール、 2. 6 - ジー t e r t - プチルフエノ - ル、4 -ジイソプチルフエノール、3ーメチルー4,6-ジーtert-ブチルフエノール、3-ょチル-4ジイソプチルフエノール、2、3ージメチルー 4. 6 - ジー t e r t - フエノール、 3 - エチル - 4 . 6 - ジーtert-プチルフエノール、4 ーメチルー2.6-ジーtert-アミルフエノ

ール、 2 . 4 . 6 - トリー t e r t ーブチルフエノール等のアルキルフエノールが挙げられが、特に t e r t ーブチルフエノール、 s e c ープチルフエノール、 a - ブチルフエノールが好ましい。 他のモノ官能性化合物としては、例えばフェニルグリンジルエーテル、 t e r t ープチルフエノールグリンジルエーテル等が挙げられる。

ハロゲン化化合物はボリエステル100 重量部に対し0.1~8 重量部、好ましくは0.2~6 重量部、特に0.5~5 重量部配合し、ハロゲン化グリシジルエーテルはボリエステル100 重量部に対して0.1~8 重量部配合するが、ハロゲン化ジオール化合物とハロゲン化グリシジルエーテル化合物とハロゲン化グリシジルエーテル化合物との総量はボリボリエステル100重量部に対し0.3~10重量部、好ましくは0.5~8 重量部、特に1~5 重量部である。

ハロゲン化ジオール化合物とハロゲン化グリシ ジルエーテルの総量が上記の範囲より少ない場合

#### 特開昭62-170519(5)

は難燃性の効果の点で不十分な場合があり、又それを上週ると紡糸時の単糸切等の製造上のトラブルが発生しやすくなる傾向を示す。

又本発明に適用する化合物に市販の裝餌料、發 光増白剤、艶消剤、光沢付与剤、発泡剤、制電性 付与剤、熱及び光安定剤等を添加することも可能 である。

態で注入する。

ハロゲン化ジオール化合物を単独で使用して、 難燃性及び抗ビル性に優れた繊維を得ることができるが、製造上のトラブルを伴なう。すなわち、 粘度若しくは溶融粘度が低く、添加剤の計量吐出 が不十分で不均一添加となり混合分散が充分に行 なわれないため、紡糸時単糸切が多く、延伸時に もしばしば単糸機による停台をともなう。

本発明のハロゲン化ジオール化合物とハロゲン 化グリンジールエーテル化合物は、耐熱性が充分 であり、粘度は安定で、均一吐出可能で難燃性及 び抗ビル性に優れたポリエステル繊維を安定に製 造することができる。

#### (発明の効果)

本発明により得られた難燃ポリエステル繊維は 優れた抗ビル性を有し衣料用途に広く用いられる のみならず、詰め編及び不戦布分野に好適に用い られる。

#### (実施例)

以下本発明を実施例によって説明する。

難燃性能は消防予第69号(昭和57年4月1日)別添第2「防炎製品の性能試験基準」(發具類)に準拠し45、メセナミンバスケット法規化長(■)び45、コイル法接炎回数により評価した。又、抗ビル性は簡編状態で1C」ピリングテスター(5Ⅱrs))により測定した。

#### 実施例1

ポリマー導入符出口に会合部を設け、280℃

に加熱された数平均分子母 2 0 0 0 0 のポリエチレンテレフタレートにテトラプロモビスフェノール A の E O 2 モル付加体とテトラプロモビスフェノール A ジグリシジルエーテルをp - s e c プチルフエノールで開環したハロゲン化グリシジルエーテル化合物(エポキン当母 2 8 0 0 , 融点 1 0 5 で、B r c n t 4 7.8%)とを一定比率の混合状態でギャボンプ定量し、ポリエステルに対して 2.0 型量 %添加した。 尚、該ハロゲン化ジオール化合物の融点は 1 1 8 でで水酸基価は 1 7 8 であった。

混合物の迅速反応を計る為に、 L / D = 1.5 のスタティックミキサー(ケーニックス社製) 1 2 素子及び B K M ミキサー(ズルサー社製) 2 エレメントをポリマー流路に使用し、更にスピンピーム内にも B K M ミキサー 5 エレメントを使用した。紡糸パックに口金を取り付け、通常の紡糸延伸プロセスで単糸 2 d の延伸糸を得た。

該延伸糸を51 転にカットし、20°Sにリング 紡績で紡出し、篩編後45°コイル法律炎回数及

## 特開昭62-170519(6)

び I C I ピリングテスター (5 llrs) で抗ビル性 を測定し、第 I 衷に結果を示した。なお、難処テ ストは簡編を 5 回洗濯後実施した。 以下空白

第1表

含有	量 (重量%)			
ハロゲン化ジ	ハロゲン化グリシジ	接炎回数	抗ビル性	紡糸縄子
オール化合物	ルエーテル化合物	(回)	(級)	
2. 0	0	4	4~5	不良
1.8	0. 2	4	4~5	やや不良
1.6	0.4	4	4	良
1.2	0. 8	4	3~4	"
0.8	1. 2	3	4	"
0. 4	1.6	3	3	
0. 2	1.8	3	3	~
0	2. 0	3	2	,

## 実施例2

実施例 1 と同様にハロゲン化ジオール化合物 / ハロゲン化グリンジルエーテル化合物の比率を 6 / 4 にしてポリエステルに対する含有量を 0 ~ 1 2 重量 %の範囲で変化させ、各々 3 dの延伸糸を 得、5 1 mmにカットし、ポリエステル 1 0 0 %で 2 0 % にリング 紡 損で 紡 出し、 筋 編後 4 5 ・ コイル法接 炎 回数 および 1 C 1 ピリング テスター (5 h r s )で 抗ピル性を 測定し第 2 表に 示した。 尚 難燃テストは 筒編を 5 回洗 濯後 実施した。

以下空白

## 第 2 表

含有量	接炎回数	抗ピル性	紡糸延伸
(重量%)	(回)	(級)	损業跼子
0	1. 6	1	良
0. 3	1. 9	2	,,
0. 5	2. 5	3	ø
2	4	3 ~ 4	"
3	4. 5	4	"
5	5	4 ~ 5	"
8	"	5	"
1 0	~		やや不良
1 2	~	~	不良

#### 特開昭62-170519(7)

#### 实施例3

直連重方式で重合した数平均分子量 2 1 0 0 0 0 のポリエチレンテレフタレートをポリマー哲温 A むよびテトラビスフェノール S の混合物 (重量比 1 : 1) のEO付加体 5 0 重量配とテトラビスフェノールを U シジルエーテルを U した ビスフェノール グリンジルエーテルで 開環 エポートラ で V 化 グリンジルエーテル 化 合物 (エポ キン で と で な 登 6 2 5 3.6 %) 5 0 重量 配を溶 融 混合し、 ギャポンプで 定量 が し、 ポリエステルに対して 1.5 重量 % 添加した は は 1 4 5 で 、 EO付加は 9 3 % が 2 モル付加体であった

実施例1と同様に、迅速反応を計る為にスタティックミキサーを使用した。

スピンピームに中空ノズルを有するパックを挿入し吐出量 9 0 0 g / min , 紡速 7 6 5 m / min で単糸 2 3.6 d の未延伸糸を紡糸した。 該未延伸

糸を4.5倍延伸、クリンパーで!0回/inchの機 縮を付与し、6 d × 5 1 mm のポリエステル縮を得 た。

上記の総からふとん中総を作成し、メセナミン45°パスケット法による難燃試験を行なったところ、炭化量が最大95mm、平均84mmで優れた結果が得られた。

特許出願人 日本エステル株式会社 代 理 人 弁理士 足 立 英 — [編史詩 | 配立書